

ISSN 0288-5913

# コミュニケーション研究

第 36 号

上智大学コミュニケーション学会

# 目 次

## 《論文》

神戸英字紙界と日露戦争 ..... 鈴木雄雅 1

放送番組「NHKのど自慢」のメディア文化研究

—マイクに唄う日本人— ..... 上智大学「のど自慢」研究会 23

植田康夫（代表）

金山智子

小寺敦之

金山 勉

米地上放送デジタル化の転換点 ..... 金山 勉 79

西ヨーロッパにおけるエスニック・マイノリティ・メディアの変遷

—ドイツ、イギリスを中心とした移民と放送メディアの関係性の変化から—

..... 阿部るり 105

## 《研究ノート》

2.6GHz 帯衛星デジタル音声放送を通じた日韓文化融合

..... 白 承嫻 149

## 《学位論文審査報告》

蔡 星慧「日本の書籍出版産業の構造的特質に関する考察」..... 161

## 《学事資料》

文学部新聞学科 ..... 169

大学院文学研究科新聞学専攻 ..... 175

## 米地上放送デジタル化の転換点

\*金山 勉

### はじめに

米国におけるデジタル放送の本格移行は1998年11月に始まった。世界的にみると地上デジタル放送導入の取り組みは英国がこれに先行した。1996年7月にデジタル放送導入を盛り込んだ1996年放送法を成立させ、それからおよそ2年後の1998年9月から英国放送協会（British Broadcasting Corporation）が地上デジタル放送のオペレーションを開始している。英米両国の先駆的な取り組みに触発されるように、日本、ドイツ、フランス、スウェーデンでも、地上放送のデジタル化推進についての取り組みが行われた。地上放送のデジタル化は、それぞれの国の状況に合わせて進んできたが、共通に目指されたのは、放送・通信の融合現象を想定したものであった。そこには産業振興的な視点が必ず織り込まれており「ブロードバンド社会の実現」という言葉に収斂されるだろう。

1996年の米国では、民主党のクリントン大統領とゴア副大統領がホワイトハウスで政権を担当しており、情報スーパーハイウェイ構想が全世界に向けて喧伝されていた。インターネット発祥の国が世界的なネットワークと結ばれることによりグローバルな情報の往来をさらに加速させることを目指していた。放送・通信の融合現象を引き起こすために、コンピュータ業界がデジタル時代の牽引者の役割を積極的に果たすことが期待された時期であった。

デジタル技術を駆使したコンピュータ通信ネットワーク網の発展・拡大政策は確かに、クリントン政権下で取り組まれたのだが、地上放送のデジタル化に向けた動きはすでに1980年代から始まっていたと言える。1987年、高精

---

\*本研究は筆者が2004-2005年フルブライト研究員（ジョージワシントン大学招聘）として実施した研究成果の一部であり、平成15年度放送文化基金より研究・助成を受けて調査が可能となった。また一部は『月刊民族』2005年1月、2月、3月、および4月号の内容によっている。

細度・高品位テレビ（Advanced Television=ATV）の開発を目指した諮問会議（The Advisory Committee on Advanced Television Service=ACATS）が米連邦通信委員会（Federal Communications Commission=FCC）によって設置された。委員長にはリチャード・ワイリー（Richard Wiley）元FCC委員長（在任期間1974年～1977年）が就任している<sup>1</sup>。次世代のテレビ標準を決める時に、米国は世界にも門戸を開いて標準の提案を受入れることとした。米国の次世代テレビを国際的な競争の導入によって決めることが方針として打ち出されたのである。日本の高精細度テレビ、アナログ「ハイビジョン」も有力な候補であり、この性能は高く評価されていた。

1990年、次世代テレビの標準をデジタル技術によって開発することが可能になったとの知らせがワイリー委員長のもとに届いた。委員長はデジタル方式による次世代テレビ標準の追求を奨励し、次世代テレビ（ATV）は、最終的にデジタル技術によって開発されることとなり、1996年、62年ぶりに見直された1996年電気通信法（The Telecommunications Act of 1996）の中では、デジタルテレビ（Digital Television=DTV）と表現された。

デジタルテレビ（DTV）放送移行に関するフレームワークは1996年電気通信法と1997年に米連邦議会で成立した1997年均衡予算法（The Balanced Budget Act of 1997）によって規定されている<sup>2</sup>。これにより米国の放送事業者はアナログ放送に加えてデジタル放送を実施することが求められることとなった。米国の放送は日本と同じ6メガヘルツ（6MHz）の地上放送用電波帯域を用いて一般のテレビ視聴家庭にテレビ番組を伝送してきたが、米国社会がアナログ放送からデジタル放送に移行する過渡期の措置として、同じ6メガヘルツの電波帯域をデジタル放送用に、無料で放送事業者に使用させることとなった。いわゆるアナログとデジタルのテレビ番組伝送を同時に行なう、サイマル放送（Simultaneous-broadcasting）である。

2006年を迎えた米国の放送業界はひとつの転換点を迎えた。放送のデジタル化を加速させるために、連邦議会が地上放送デジタル化の完了期限を明記

---

<sup>1</sup> ワイリー元委員長は、デジタル・高品位テレビの創始者と評価されており、2002年4月には、全米放送事業者連盟（National Association of Broadcasters=NAB）から特別表彰を受けた。

<sup>2</sup> Congressional Budget Office, CBO Paper: Completing the Transition to Digital Television (Washington, DC: Congressional Budget Office, September 1999), Preface.

する法律を成立させたのである。1996年電気通信法と1997年均衡予算法によって示された2006年末のデジタル放送完全移行について、連邦議会としてこれを不可能と判断し、これに対処する立法手続きをとったのであり、この意味は大きい。

地上放送デジタル化に向けた枠組み成立から10年で地上放送はデジタル移行を完了するとみられたが、現在も迷走状態が続いている。本論文では米国の地上放送デジタル化がどのような過程を経て今日の状態に至ったのかについて考察したい。まず、米連邦議会が1996年から1997年にかけて地上デジタル放送への移行について決定した枠組みがどのような背景によって生まれたのかについて概観する。その上で、地上放送デジタル化を担う放送事業者の取り組みの現状、2006年の移行完了に向けてデジタル化のペースを加速させようとした連邦通信委員会（FCC）の取り組み、地上放送デジタル化に重要な役割を果たす放送事業者とケーブルテレビ事業者との関係、地上放送デジタル化に取り組むテレビ局の実情、そして地上放送デジタル化に向けて最終的な仕上げを担ったFCCの政策担当者が置かれた状況について言及する。論文中では米連邦議会のデジタル化完了期限の延期も視野に入れて活発な議論が展開された2004年から2005年中に筆者が実施した、放送事業者、政策担当者らへの聞き取り調査データも織り込みながら考察したい。

## 1 米放送デジタル化推進の背景

### 均衡予算法と放送デジタル化

放送デジタル化の背景に存在した要因のひとつとして、デジタル化が1997年均衡予算法との関わりを持って進められた点をあげることができる。米国の財政赤字は年々増え続けている。1791年に連邦が抱えていた負債は7546万ドルであった<sup>3</sup>。最近の負債額をみると1987年で2兆3502億ドルに達し、これが10年後の1997年には5兆4131億ドル、そして2006年1月には8兆1960億ドルにまで膨らんでいる。

2006年単年をとっても国家財政赤字は4230億ドルにもぼる見込みで、ブッシュ政権と議会の間では、すでに設定された負債額の上限を2006年3月半ば

---

<sup>3</sup> Bureau of the Public Debt, "Historical Debt Outstanding-Annual 1791-1849," [Online]. Available <http://www.publicdebt.treas.gov/opd/opdhisto1.htm> [February 19, 2006].

目処に引き上げることが検討されている<sup>4</sup>。

表1 米連邦負債の増加推移

年 月 日	連邦負債額
1987年 9 月30日	2 兆3502億ドル
1997年 9 月30日	5 兆4131億ドル
2005年 9 月30日	7 兆9327億ドル
2006年 1 月30日	8 兆1960億ドル

SOURCE: BUREAU OF THE PUBLIC DEBT of the United States

1997年均衡予算法ではデジタル放送への移行を完了した放送局が連邦に返還したアナログ電波を、放送事業に関係のない非放送事業者（主に無線通信事業者が想定される）に対して競売にかけることとされており、2002年9月には、競売によって受領した市場からの資金が財務省に納められねばならないとされていた。国家財政赤字の解消に向けた重要な施策として地上放送のデジタル化が位置づけられたのであり、地上放送デジタル化のスピードを加速させ、返還された周波数を競売にかけて国家財政に貢献させることは、財政赤字解消に向けた積極的な政策の立案という意味でも重要だった。

設定されたデジタル化完了の期限は2006年12月31日とされており、議会の決定を受けて連邦通信委員会では、放送のデジタル化に向けたロードマップをデジタル化移行の完了期限に向けてセットアップした。デジタル放送が開始されておよそ1年後の時点で作成された議会予算局（Congressional Budget Office: CBO）の『デジタルテレビ移行の完了に向けて』（1999年）では2006年中のデジタル化完了は難しいと判断しており、均衡予算法がねらった放送デジタル化に伴う電波の競売を、予定通りのペースで実施し、国家財政に貢献させることが困難と予想された<sup>5</sup>。

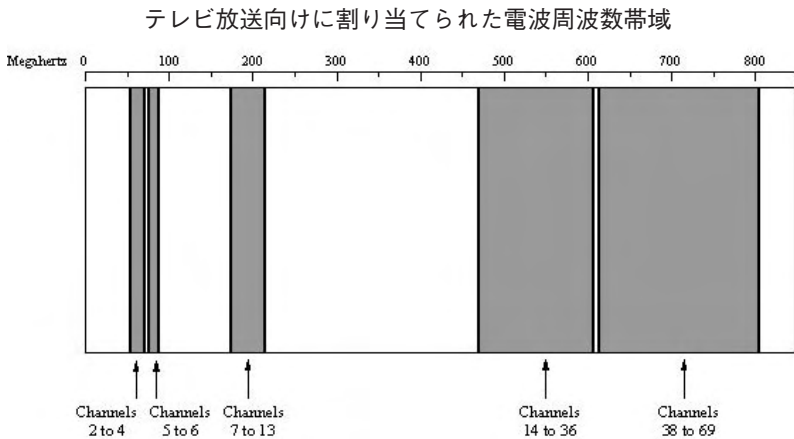
<sup>4</sup> Robert Schroeder, "U.S. Moves to Miss Hitting Debt Ceiling," [Online], MarketWatch, (Last Update: 11 : 24 AM ET Feb 16, 2006).

<sup>5</sup> Congressional Budget Office, CBO Paper: Completing the Transition to Digital Television (Washington, DC: Congressional Budget Office, September 1999), pp. 43-44.

## 放送周波数の有効活用

米国のアナログテレビ放送はNTSC (the National Television System Committee) が手がけた技術標準、いわゆるNTSC方式によって行なわれてきた。チャート1ではテレビ放送用にどのような電波帯域が使われているかを示している<sup>6</sup>。米国の各テレビ局は、放送免許が与えられた段階で6メガヘルツの周波数帯域を付与される。アナログNTSC方式による地上テレビ放送はVHF (Very High Frequency) 局では三つのスペクトラムブロックを利用してきた。54から72MHz帯域 (2, 3, 4チャンネル)、76から88メガヘルツの帯域 (5, 6チャンネル)、174から216MHz (7から13チャンネル)である。UHF (Ultra High Frequency) 局では二つのスペクトラムブロックを利用して放送が行なわれており、これは470から680MHz帯域 (14から36チャンネル)と614から806MHz (38から69チャンネル)である。

チャート1



SOURCE: Congressional Budget Office.

米国には現在、商業局 (commercial stations) と非商業局 (non-commercial stations) が存在し、合計の局数は1700局あまりである。商業局は地域に

<sup>6</sup> Ibid., p. 4.

根ざしたローカル番組をコマーシャル収入により無料放送する。商業局は、ニューヨークに本社を置くCBS (Columbia Broadcasting System)、ABC (American Broadcasting Company)、NBC (National Broadcasting Company)、Fox、PAX、UPN、WBなどネットワーク局の番組を伝送する系列局 (Affiliated Stations)、それにどの系列にも属さない独立局 (Independent Stations) から構成されている。非商業局は営利を目的としない、コミュニティー組織を中核として放送事業を行なっている。非商業局のうちの多くがパブリック・ブロードキャスティング・サービス (Public Broadcasting Service) からの番組を放送している。

連邦通信委員会 (FCC) では、当初、アナログ放送用として使用されている2から69チャンネルのうち、7から51チャンネルまでをデジタル放送用にあてるとしていた。しかし、その後のデジタル放送チャンネルの決定に際し、放送事業者の中からあがった混信などに対する懸念、さらに現在、放送事業者がアナログ放送で使用している2から6チャンネルをどのように利用するかについての議論が発生したことから、FCCはデジタル放送の移行チャンネル幅をさらに広げて2チャンネルから51チャンネルへと変更している<sup>7</sup>。

デジタル放送への移行が完了すれば、108MHzの周波数が整理されることになる<sup>8</sup>。電波の利用をすべてデジタル化された環境の中で行なうことにより、FCCはアナログ技術による放送環境では有限とされた電波資源を整理、有効活用することを目指したのである。

### 公衆安全システムの確立

地上放送デジタル化の目的として、大事故や災害時における非常通信の対応が盛り込まれていたことも見逃してはならない。デジタル放送移行の対象エリア外とされた60から69チャンネルでは、公衆安全のための利用を目指している。例えば地方警察や消防のコミュニケーションのために利用するとい

---

<sup>7</sup> Federal Communications Commission, "FCC Adopts Final DTV Allotment Table, Policies, and Rules," News Release Report ET 98-2 (February 18, 1998) [Online]. Available: [http://www.fcc.gov/Bureaus/Engineering\\_Technology/News\\_Releases/1998/nret8002.html](http://www.fcc.gov/Bureaus/Engineering_Technology/News_Releases/1998/nret8002.html) [February 19, 2006].

<sup>8</sup> United States Government Accountability Office, Digital Television Transition: Issues Related to an Information Campaign Regarding the Transition (Washington, DC: United States Government Accountability Office, September 6, 2005), p. 1.



うもので、1997年均衡予算法の中で謳われていた。1997年12月、FCCは24MHz（63、64、68、69チャンネルに相当）の周波数を公衆安全用途に割り当てることとした。その他の36MHzは商業利用にあてられることとなった<sup>9</sup>。

2001年9月11日に発生した同時多発テロでは炎上したニューヨーク・マンハッタンの世界貿易センタービル現場で、緊急無線によるコミュニケーションに支障をきたす事態がみられた。このような緊急事態に即応できる公衆安全システムを確立するために、放送のデジタル化が一日も早く実現される必要があるとの認識が連邦議会を中心に高まったのである。<sup>10</sup>

## 2 地上放送デジタルに向けた放送事業者の取り組み

地上放送デジタル化の主体となるのは、既存の放送事業者である。アナログ周波数用の6MHzに加え、デジタルチャンネルを展開するために別途6MHzを無償で与えられた放送事業者は、FCCから市場の規模によってデジタル移行の期限が以下の表2のとおり示された<sup>11</sup>。

表2 デジタル放送の移行期限

トップ10位までの放送市場にある商業局	1999年5月1日まで
トップ30位までの放送史上にある商業局	1999年11月1日まで
すべての商業放送局	2002年5月1日まで
すべての非商業放送局	2003年5月1日まで

地上放送デジタル化にかかる費用は、ひとつの局で300万ドル程度（1ドル=115円換算で3億4500万円程度）とみられる。米国には1700のテレビ局があるとしたが、このうち完全にデジタルへ移行したのは2006年2月1日現在で、856局である<sup>12</sup>。

<sup>9</sup> Congressional Budget Office, CBO Paper: Completing the Transition to Digital Television, pp. 12, 14.

<sup>10</sup> United States Government Accountability Office, Digital Television Transition: Issues Related to an Information Campaign Regarding the Transition, p. 1.

<sup>11</sup> FCC DTV Task Force, Digital Television Transition: The Path to Digital Broadband Migration (Washington, DC: Federal Communications Commission, February 20, 2002).

<sup>12</sup> Federal Communications Commission, "DTV Stations on the Air: Licensed or on

この他にも試験的 (Experimental)、または特別な一時的許可 (Special Temporary Authorities=STA'S) によってデジタル放送を行なっているところもあるが、これは2002年にFCCがデジタル移行に関する行動プランを緩やかに解釈できるようにしたことが原因となっている。デジタル放送への移行は、アナログ放送によって番組を伝送していたのと同様のエリアをデジタル放送でもカバーすることによって完了すると厳格に規定されている。しかしながら、FCCは2002年、比較的安価な予算で、小規模の放送カバーエリアに向けてデジタル放送を開始すれば、これを将来的にフルパワーによってアナログ放送と同様のカバーエリアに広げることができるものとみなし、デジタル放送移行への条件を一時的に満たしている、つまり特別な一時的許可を得ることができるとした<sup>13</sup>。特別な一時的許可によって運営している局は、2006年2月1日現在で705ある<sup>14</sup>。

デジタル放送への移行について放送事業者がデジタル放送設備やアンテナの建設に関して資金的な困難に直面するなどした場合、FCCはかなり放送事業者に歩み寄る姿勢をみせていた。一方、ブッシュ政権は、2006年2月6日に、放送事業者が継続してアナログ周波数を利用する場合、つまり完全にデジタル放送に移行できない場合も含むと考えられるが、電波利用料を2007年から徴収し、向こう10年で36億ドルを徴収したいと発表している<sup>15</sup>。商業放送局を束ねている全米放送事業者連盟 (National Association of Broadcasters) では、2006年2月19日現在、全米211の市場で商業・非商業あわせて1550局がデジタル放送を行なっているとしている<sup>16</sup>。デジタル移行が遅れる放送事業者にとって、追加的な資金負担がのしかかる可能性が出て

---

Official Program Test Authority,” [Online]. Available <http://www.fcc.gov/mb/video/files/dtvonair.html> [February 19, 2006].

<sup>13</sup> FCC DTV Task Force, “Recent Policy Changes in Periodic Review Proceeding,” Digital Television Transition: The Path to Digital Broadband Migration (Washington, DC: Federal Communications Commission, February 20, 2002).

<sup>14</sup> Federal Communications Commission, “Digital Television (DTV) Stations with Active Special Temporary Authorities (STAs) to Operate: Stations not yet Licensed,” [Online]. Available <http://www.fcc.gov/mb/video/files/dtvonair.html> [February 19, 2006].

<sup>15</sup> John Eggerton, “Spectrum User Fees Proposed,” [Online]. Broadcasting and Cable, (Posted on February 6, 2002).

<sup>16</sup> National Association of Broadcasters, “DTV Stations in Operation,” [Online]. Newsroom, (posted on February 19, 2006).

きたと言えるだろう。

デジタル放送電波が全米をカバーしている率は、すでに99.95パーセント以上である。デジタル放送が受信できるデジタルテレビ、またはデジタルテレビを受信できるテレビでなくとも、現在のアナログテレビにデジタル放送を受信できるシグナル変換ボックス、いわゆる「セット・トップ・ボックス」を備えれば、デジタル放送を受信することができる。その意味では、米国の地上放送デジタル化は、放送事業者側の集中的な努力の段階から一般家庭でデジタル放送を受信できるテレビ視聴家庭が増えることに大きく頼る段階に入ったと言える。

### 3 米地上放送デジタル化ペースの加速をねらったパウエルFCC

地上デジタル放送移行の全体像についてみると、2006年が大きな転換点であることは確かである。すでに触れたが、1997年均衡予算法で地上放送デジタル化の完了期限は2006年12月31日と決められたが、当初予定していたペースよりも大幅に遅れてしまった。これは、地上放送をデジタル化する当事者である放送事業者の方に、特殊なニュアンスの楽観論が存在していたからに他ならない。放送事業者たちのビジネスモデルは、いまだにアナログ放送事業の上になり立っている。アナログ放送からデジタル放送への転換が技術的にはかられても、広告放送との組み合わせも含めて、十分な蓄積がないデジタル放送に大きく期待することはできない。必然、放送事業者たちは、積極的にデジタル放送に移行しようとしなくなる、という循環が続いた。

放送事業者たちのスローなアクションに刺激を与えたのは、共和党のマイケル・パウエル（Michael Powell）FCC委員長だった。2000年の米大統領選挙でジョージ・ブッシュ大統領が当選すると、直接指名で米国の放送・通信政策をパウエル委員長に任せた。パウエル委員長は2002年、放送のデジタル化を推進するために積極的な委員長提案を以下の5点に絞って行なった<sup>17</sup>。

1. ニューヨークに本社を置く、地上放送四大ネットワーク局のABC、CBS、NBC、Fox、そしてケーブルテレビ放送用にオリジ

---

<sup>17</sup> Johathan Levy, Marcelino Ford-Livene, and Anne Levine, "Broadcast Television: Survivor in a Sea of Competition," FCC OPP Working Paper Series 37 (Washington, DC: Federal Communications Commission, September, 2002), pp. 84-85.

ナルの映像コンテンツを提供してきたHBO (Home Box Office)、そしてShowtimeに対し、2002年から2003年にかけての番組編成において、プライムタイム(午後7時から午後11時)の放送時間帯の少なくとも50パーセントをハイデフィニション(HD)、または多チャンネル、双方向などによる付加価値放送とする。

2. テレビ放送事業者は、2003年1月1日までに、四大ネットワーク局が制作するデジタル番組を系列局として放送する場合、放送市場規模で100位までの放送局では、番組の質を劣化させることなく送信する設備を整える。例えばHD番組がネットワーク局から系列局に送信された場合、系列局は各市場で高画質HD番組を放送できる設備を整えておかなければならない。
3. 750MHz以上の伝送容量で番組を供給するシステムを備えるケーブル事業者は、2003年1月1日までに、(1)無償で、付加価値を伴うデジタル番組を供給する、上限5つまでの放送番組、その他のデジタル番組サービスを、プライムタイムの50パーセント以上の割合で伝送する；(2)ケーブルテレビ契約者にHD番組をテレビ画面上で映し出すための、セット・トップ・ボックスをリースまたは販売するオプションを提供する；(3)ケーブル事業者が提供するデジタルテレビ放送番組の販売促進を行ない、この項目を月々の請求書に明記し、契約者がケーブルテレビを通じて、どのような番組サービスが可能でどのようにすれば受信できるかを知ることができるようにする。
4. 直接衛星放送事業者(Direct Broadcast Satellites Operators)に対しては、2003年1月1日までに付加価値を伴うデジタル番組を供給する、上限5つまでの放送番組、その他のデジタル番組サービスを、プライムタイムの50パーセント以上の割合で伝送する。
5. 消費者家電メーカーと小売店に対しては、(1)HD番組を上映できるケーブル・セット・トップ・ボックスの需要に応えられるよう努力する；(2)放送、ケーブル、衛星によるデジタルテレビの間でどのような選択があるかについて販売の時点で提示する；(3)地上デジタル放送を受信するためのチューナーを新規に生産するテレビに内蔵する(①36インチ以上のテレビは2004年1月1日ま

でに50パーセント、2005年1月1日までに100パーセント内臓；  
②25インチから35インチまでのテレビは2005年1月1日までに50パーセント、2006年1月1日までに100パーセント；③13インチから24インチまでのテレビは2006年12月31日までにすべてがチューナーを内蔵する)；(4) 1394/5Cなどのデジタルインプット機能を伴うすべてのHD受信可能テレビ受像機は2004年1月1日までにチューナーを内蔵する。

パウエルプランは、地上デジタル放送が放送事業者主導で努力するものとして、あまり積極的に関わりを持つようとしてこなかった消費者家電業界、全米の7割近くがテレビ視聴の際に利用しているケーブルテレビ業界、テレビ視聴家庭の2割近くを占めるまでになった衛星放送業界などを束ねるもので、関係者から広く支持を得た。ただし、消費者家電メーカーに対して求めたデジタル放送受信のためのチューナー内蔵期限については、全体的に半年時期を延ばすこととなり、家電業界もこれに向かって生産計画を立ててゆくこととなった<sup>18</sup>。

一般のアナログ電波受信用のテレビが、現在も店頭で販売されている。デジタル放送を受信できるセット・トップ・ボックス、またはデジタルチューナー内臓のテレビが爆発的に売れ、市場に出回って、全米の大部分の家庭のテレビがデジタルテレビに置き換わらない限り、真の意味でのデジタル化移行は終わらない。デジタルセット・トップ・ボックスの価格は現在100ドル前後だが、そのうち50ドルくらいになると予測されている。2002年のパウエルプランに端を発したテレビの生産計画目標の達成に関しては、2007年7月1日までに大画面から一般の小型テレビに至るまで、生産されるテレビのすべてに関してデジタルチューナーを内蔵することにしている。

消費者家電協会 (Consumer Electronics Association=CEA) のまとめによれば、デジタルテレビの平均販売価格は大幅に下がってきており、1998年に3150ドルのデジタルテレビは2004年では半分以下の1400ドルになったとしている。2004年のHDTVセールスはおよそ696万8000台で、それ以降の見通

<sup>18</sup> In the Matter of Review of the Commission's Rules and Policies Affecting the Conversion to Digital Television, MM Docket No.00-39, Second Report and Order and Memorandum Opinion and Order, FCC 01-330 (2002).

しでは2005年で1070万台、2006年1670万台、2007年2320万台、さらに2008年2700万台へと増加を見込んでいる。2008年以後は、市場で販売されるのはデジタルテレビのみとなる見込みである<sup>19</sup>。

米放送事業者連盟（NAB）では、デジタル受像機などの普及が思うように進まないことから、デジタル移行についてあまり積極的な姿勢を示してこなかったが、2004年10月29日、NABとネットワーク局ABC直営放送局グループ（owned-and-operated stations =O&Os）、それに主要17の放送局グループ経営会社がFCCに対し「議会、政府とも連携をとりながら、移行完了の日程をセットする」と積極姿勢を表明した。

この動きに他のネットワーク直営放送グループのCBS、NBCグループも続いている。放送業界が、デジタルテレビ移行について消極的な姿勢を転換するという路線は、2004年9月、ワシントンDCで開催された「高度テレビサービス協議会（Association for Maximum Service Television=MSTV）」の年次総会ですでに明らかにされており、下院のエネルギー・商業委員会のジョー・バートン（Joe Barton）委員長、FCCマス・メディア局のケン・フェレー（Ken Ferree）局長（当時）、それにネットワーク局や放送局グループ経営会社首脳らが集まった時点でこのムードが固まったとみられる。

2004年9月の時点では、ブッシュ大統領の再選が確定していなかったが、2004年選挙では、ブッシュ大統領の再選に加え、上下両院選挙で共和党が大勝して磐石の共和党支配体制が確立した。増え続ける財政赤字解消に道筋をつけるためにも、早期にデジタル化を完了し、現在、放送事業者が使用している既存のアナログ電波を連邦に返還を共和党は急ぎたかった。その背景には、返還された電波を競売にかけることによって市場から調達した資金を国家財政赤字の補填に振り向けたい意向が強くにじんでいた。2004年9月の「高度テレビサービス協議会」で共和党のバートン委員長が直接、この点について意見を表明していたため、勢いのある共和党主導の政策に放送事業者サイドの方から先手を打って積極姿勢を表明したとみられる。

ブッシュ大統領が再選された後、FCCのパウエル委員長が辞任を発表した。パウエル委員長はデジタル放送の完全移行を目指した2006年12月31日の

---

<sup>19</sup> Steve Koenig, U.S. DTV Update: Flat Screens, Falling Prices (Virginia: Consumer Electronics Association: February 2005).

期限を達成できないことがほぼ確実視される中、FCCを去ることとなった。後任の委員長に就任したのは、これまでも若手のFCC委員として存在感をみせてきたケビン・マーティン（Kevin Martin）委員である。パウエル、マーティンとFCCは共和党から連続して30代の委員長を迎えることとなった。

#### 4 地上放送デジタル化推進の主要プレーヤー：地上放送とケーブル

米国の放送デジタル化を推進する上での重要なプレーヤーは地上放送とケーブル事業者（以下ケーブルとする）である。米国の地上放送とケーブルの間では、しばしば事業発展のために利害が対立することがあり、これまでさまざまな論争を経験してきた。それでもこれまで共に成長を続けることができた。

全米1億959万170のテレビ視聴世帯（2005年1月現在）のうち、ケーブル契約を結んでいるのは7358万世帯（67.1パーセント）であり、ケーブル視聴収入が576億ドル、広告収入は188億ドルで、総収入は746億ドルである。事業総収入の規模で考えれば、ケーブル業界は、すでにテレビの全広告収入額（2002年、2003年でおおよそ420億ドル程度）を上回っている<sup>20</sup>。

特に2002年から2003年の成長度合いをみると、放送がマイナス0.4パーセントの微増だったのに対し、ケーブルは15パーセントの大幅増加と対照的な結果で、ケーブルテレビ業界は順調に成長を続けているようにみえる。地上放送のデジタル化を難しくしているのは、放送事業者がデジタル送信設備などに資金を投入しても、これを回収する見込みが明確に立たないことに起因している。その意味では好調なケーブルテレビ業界を横目にみる放送事業者たちの心情は穏やかでなく、業界同士の利害もぶつかりあうことが多くなる。

ケーブルテレビ事業は1948年に東部ペンシルバニア州、南部アーカンソー州、西部オレゴン州で、ほぼ時期を同じくして始まった。難視聴解消サービスのためのケーブルテレビサービスで、自由に放送局の電波を送受信し、そこから利益をあげていった。1968年にFCCはマスト・キャリールール（must carry rule）を定め、すべてのケーブル施設に対し、すべての地元地上放送チャ

<sup>20</sup> National Cable and Telecommunications Association, 2005 Mid-Year Industry Overview (Washington, DC: National Cable and Telecommunications Association), p. 23.

ンネルを再送信することを義務付けた。また、1976年著作権法では、みなし著作権許諾制度により著作権料を国庫に納入することが求められた。

しかし、その後のケーブル業界は規制緩和などの恩恵を受け成長をとげた。1980年、1990年代には、衛星技術がケーブルに爆発的な発展をもたらした。米本土の上空に打ち上げられている衛星を介して、全米のケーブルテレビ局に番組を一括して送信するケーブルネットワーク局が誕生したのである。1980年に始まったケーブル・ニュース・ネットワーク（CNN）もその一例である。2002年6月には、ケーブルテレビ向けに制作された番組の積算シェアが50パーセントを越えるという一大転機が訪れた。地上放送の黄金時代である1970年代には三大ネットワーク局（CRS、ABC、およびNBC）の番組視聴シェアが90パーセントを誇っていたことを考えると、地上放送の地盤沈下を象徴するものだった。

地上放送とケーブルが米国における放送の発展を共に築いてきたことは確かである。しかし、こと地上放送のデジタル化については、両者の思惑は同一線上にあらずで、何かと衝突することが多かった。2004年12月14日、ワシントン・メトロポリタン・ケーブルクラブで講演したケーブル業界（National Cable and Telecommunications Association=NCTA）のロバート・ザックス（Robert Sachs）会長（当時）の頭の中は、ビデオ、ブロードバンド接続を通じた高速インターネット、それに電話サービスを併せた「トリプルプレイ・カスタマー」をいかに効率よく獲得してゆくかといったものだった<sup>21</sup>。

ディズニー社傘下ネットワーク局であるABCのマイケル・ストライン（Michael Strein）DTV開発ディレクターは、ABCとABC系列の直営局（O&Os）10局へのデジタル投資が総額1億ドルになり、これだけ苦勞してお金をかけても、ここから何の収入も得られないと指摘する。これからの課題として、地上放送のデジタル信号を受け取るケーブル事業者がデジタル信号処理の仕組みをうまく構築することが重要だとしている。

地上デジタル放送の受信に関してケーブル側が努力して適切なセット・トップ・ボックス（STB）を供給してゆくことは、ケーブル業界にも負担を

<sup>21</sup> Robert Sachs, NCTA's Sachs: Cable Must be Vigilant about Telco Plans to Circumvent Local Franchising Requirements (Washington, DC: National Cable and Telecommunications Association, December 14, 2004).



強いことになるが、ケーブルは視聴契約料に支えられたサービスであり、地上デジタル放送の再送信だけでなく、STBをさらに発展的に活用する目的で、新たなチャンネル編成戦略を練り、そこからさらに視聴料をとることができる。一方、ケーブルは、自らの資金を投入してケーブルネットワーク網を構築してきたわけで、地上テレビ放送に対して簡単に歩み寄る姿勢をみせることは出来ない。地上テレビ放送が唯一、ケーブル業界を納得させることができるかすれば、常時魅力のあるコンテンツを提供できるテレビチャンネルであり続けることである。テレビ視聴者がチャンネルをあわせたいと思うような放送局であれば、逆にケーブルテレビ事業者の方から積極的に放送事業者の方にアプローチするに違いない。

ニューヨークのネットワーク局、ABCがうまく生き残っていけると思われるのは、同じ資本傘下のディズニー、スポーツ専門のESPN、ファミリーチャンネルなどのケーブル向け番組コンテンツとセットでケーブル事業者と交渉ができる点であろう。放送局単体として生き残ってゆくことは、現代のような多メディア、多チャンネル、ブロードバンド社会では、非常に困難であり、また単体の放送事業を将来にわたって純粋に広告収入だけでまかなってゆくことにも、いつか無理が生じてくると考えられる。直接的、または間接的にしても、広告が支える放送モデルが限界に来ており、地上放送に有料サービスを何らかの形で取り込もうとする傾向がみられても不思議ではない状況にある。そうしなければケーブルどころか、映像コンテンツ提供サービスによって付加的な収益を狙う通信事業者にまで放送事業領域が侵食されかねない状況が出てきている。

それよりも問題となっているのは、地上デジタルチャンネルをケーブルに伝送させる義務（デジタル・マストキャリア）を課すことについてである。ケーブル側は主要な1チャンネルを運ぶことについてはやぶさかでないとの立場である。しかし放送事業者連盟（NAB）では、これまでの周波数帯域を有効に活用して複数のチャンネルを提供した場合、これも送信すべきとの立場をとっており、調整は難航している。

しかし、2005年10月21日、デジタル化を加速させたいとする米連邦議会ではデジタル化の完了期限を設定するための法案準備を始め、この動きにケーブル業界も呼応した。ケーブル業界を束ねるNCTAは基本的に地上放送のデジタル化が完了した最初の5年に限って、デジタルとアナログの両方のチャ

金山 勉

ンネルを伝送することを受入れた<sup>22</sup>。

## 5 地上放送デジタル化に取り組むテレビ局の実情

もっとローカルの実情を分かって欲しい。FCCはこちらに来て実情を知るべきだ<sup>23</sup>。

米国中西部オハイオ州にある小さなローカル局（WMFD—TV）の訪問調査時に、ロバート・メイゼ（Rob Meisse）事業担当副社長が力説したポイントである。首都ワシントンで決定される政策がローカルレベルでの取り組みとの間でギャップを生んでいることを象徴的に表している。2004年8月から2005年3月にかけて、首都ワシントンDCを研究拠点として米国地上放送デジタル化の流れをフォローし、FCCの政策担当者や放送およびケーブルテレビ業界団体がどのように取り組もうとしているのかについてヒアリングを行なった。またテレビネットワークの本社が集まるニューヨークでも関連の諸課題について掘り下げてヒアリングを行なった。この際、政策や事業の中心地にいることによって、デジタル放送移行の真の姿が見えてこないことも実感させられた。ここでは、全米に点在する地上放送局が放送デジタル化をどのように考えているのか、実相を明らかにしたい。全米放送局のうちニューヨーク州、ミネソタ州、オハイオ州のローカル局を訪問調査したものを実例報告として簡単に示しておきたい。

### ニューヨーク州ニューヨーク市 WNBC

2004年11月7日、ニューヨーク市のロックフェラーセンターに本社を置くNBC・ユニバーサル社のピーター・スミス（Peter Smith）技術担当上級副社長への訪問インタビューを行なった。

スミス副社長は、現在のデジタル放送普及について「米国のデジタル化は、

---

<sup>22</sup> Kyle McSlarrow, Comments of NCTA President & CEO Kyle McSlarrow: Regarding the House Draft Digital TV Transition Legislation (Washington, DC: National Cable and Telecommunications Association, October 21, 2005).

<sup>23</sup> Personal Interview with Rob Meisse, VP of Operations, WMFD TV Mansfield, (Mansfield, OH: February 22, 2005).

今年やっと本格的に将来図を描ける状態になり、来年（2005年）から飛躍の年が本格化する」と指摘した<sup>24</sup>。

NBCは、これまで映像コンテンツ制作関連会社をグループ会社として傘下に置く、ABC（ミラマックス）、CBS（パラマウントとUPI）、FOX（21世紀フォックス）などに映像コンテンツ制作流通の戦略で遅れをとってきた。NBCは地上放送と映像コンテンツ制作を有機的につなげるため、2004年5月に140億ドルでビベンディ・ユニバーサル社を吸収し、映像コンテンツ制作、および流通事業に関して、先発三社以上の戦略を描けるようになった。NBCの直営テレビグループ（O&Os）事業だけでも全米の30パーセントにおよぶテレビ視聴世帯を手中に収め、年間20億ドルを稼ぎ出すNBCは、ブロードバンド社会においてテレビ放送事業単体で利益を追求するが難しく、最終的な生き残りのためにはコンテンツを直接支配することが必要との見方を示している。

現在の米国社会において、もっとも成長力のあるヒスパニック層を獲得するため、ヒスパニックテレビの「テレムンド（Telemundo）」も買収し、これからの視聴者ターゲットのシフトにも対応できるよう、先を見越した戦略をとっている。NBC技術首脳の方針は、(1)地上放送はHDTVを主流にコンテンツ制作し、(2)ケーブルでは多チャンネル選択にあわせたコンテンツ展開を行い、同時にデジタルケーブルの拡大に期待する、さらに(3)多機能型の情報コンテンツ提供サービスを視野に入れたブロードバンド事業への展開を視野に入れた戦略をとる、という三点である。戦略ユニットを個別に差別化しつつも、それらをひとつの傘の下に統合することでテレビをはじめとする映像コンテンツ事業分野を横断的に網羅して総合力で勝負することをねらっている。

#### ミネアポリス州ミネアポリス KSTP

2005年2月13日から15日の間、全米上位30位有力市場のうち、15位にランクされるミネソタ州ミネアポリスのローカル局、KSTPを訪問した。KSTPは放送局経営グループ会社で、直接衛星放送（DBS）にいち早く乗り出すなど、全米にその存在感を示しているハーバード・ブロードキャスティング社傘

<sup>24</sup> Personal Interview with Peter Smith, Vice President, Advanced Technology, NBC/Universal, (New York, NY: November 17, 2004).

下にある。ABCネットワークの系列局で、FCCが設定した1998年11月1日の期限にわずか1週間遅れてデジタル放送を始めている。

地上放送デジタル化についての確かなコメントをできる人物は技術担当のディック・ライス (Dick Rice) 局長だった。訪問調査の時点で、KSTPはデジタル放送を始めて7年が経過していた。7年が経過したのであればデジタル放送に対する経営面や新規ビジネスへの取り組みが聞けると期待されたが、地上デジタル放送の実施に関して、大きな進化は特にないということであった。米国の放送ビジネスは株主の期待にドラスティックなまでに応えることが求められる。放送には視聴者のため、公共の福祉のため、という崇高な目的が掲げられる一方で、経営の効率化が極限まで求められる。そのためには現在、アナログによるテレビ放送事業からどれだけ高い視聴率を獲得するかが一番重要であり、運用できる資金は、視聴率獲得のために最大限活用されるべきとの近視眼的なスタンスがとられていた。

地上放送のデジタル化は国をあげた一大プロジェクトであることは理解するが、KSTPの経営陣にとってデジタル放送は、今のところ見返りのない、お荷物のビジネスという側面の方が強い。デジタル事業に向き合う暇があるのなら、アナログ波からもっとお金を吸い上げるべきと経営陣は考える傾向が強いことが感じられた。

ハバード社はミネアポリスでKSTPのほかに別の独立局(KSTC)を所有し、効率経営で利益をあげようとしている。ライス局長は、経営幹部が日々の業務で追われていることが、デジタル放送を推進しようとする技術部門の立場を難しくしていると以下のように指摘している。

デジタル放送をもっと多くの人に見てもらうためにプロモーション・キャンペーンをやりたいと言っても、局内では白い目でみられる。「どれだけ見返りがあるんだ」と聞かれるんだ。私たち技術部門は、電波の出力やカバーエリアなどがFCCの規定に合致するよう頑張るのだが、経営幹部の考えは、とにかくFCCからおとがめがないようしっかりやってくれ、でもそれ以上のお金がかかるのは御免だと。これでは、マーケットに向けてデジタル放送をアピールすることすらできない<sup>25</sup>。

---

<sup>25</sup> Personal Interview with Dick Rice, Director of Engineering and Operations, KSTP-TV, LLC, (Minneapolis, MN: February 15, 2005).

### オハイオ州マンズフィールド WMFD TV

オハイオ州の州都コロンバスから車で東に1時間半のマンズフィールド。全米の独立放送局で初めてデジタル放送に乗り出したWMFD-TV局を訪問した。同局はかつてアナログUHF67チャンネルで放送していたが、早期にデジタル放送に乗り出せばFCCがデジタル放送用にVHF12チャンネルを割り当てる見通しがあったため、1998年の初期段階でデジタル放送を開始した。

同局は、会社の裏庭に衛星電波を受けるパラボラを5つ設置した、少し大きめの木造一般民家という構えである。マンズフィールドは全米上位30位市場の大都市クリーブランドマーケット（全米16位）に属するが、営業エリアの面で考えてもクリーブランドエリアとはかなり離れている。同局は大手メディア資本の影響を受けず28万世帯の地元コミュニティーに特化した同族経営で放送事業を行っており、初期のデジタル投資は25万ドルだった。

ボブ・メイゼ副社長は「うちのような小さな局では、サイマルキャストをすることだけでも大変な仕事なんだ。デジタルだけになれば、どれだけ助かることか」と苦しい台所事情を打ち明ける<sup>26</sup>。

技術部門予算（7万5000ドル）のうちサイマル放送をやめれば予算の2割程度の出費を節約することができ、新規の設備投資も可能となる。ローカルの小規模局であればあるほど、地上デジタル放送は放送事業を圧迫するという現実がある。地上放送のデジタル化は放送事業者間のデバインド現象を生むとも言える。そのような中でも、WMFD-TVは地元のブロードバンド普及の遅れに目をつけ、放送用の空き周波数を活用した下りの大容量データ受信サービスと電話回線によるインターネット経由のデータ送信サービスを組み合わせたサービスパッケージをテレビ視聴家庭に売り出すなど、ネット事業との連携に取り組む新規性もみせている。

ニューヨーク市のネットワーク局と地方の典型的なローカル局の実情について紹介したが、この他、ロサンゼルス CBS系列局であるKCBSなどでも訪問調査を行なった。ロサンゼルス放送局間では、首都ワシントン、ネットワークの本社ニューヨークを抱える東海岸の厳格なイメージとはまったく違う、楽観的なメンタリティーがみられた。コンテンツ制作の中心地、ハリ

---

<sup>26</sup> Personal Interview with Rob Meisse, VP of Operations, WMFD TV Mansfield, (Mansfield, OH: February 22, 2005).

ウッドをバックにするロサンゼルスは、放送事業者全体が連帯してデジタル化に取り組む雰囲気があり、ライバル局間にみられる無用な競争意識よりも、互いに出来る限り助け合おうとする調和ムードが目立った。

米ローカル局のデジタル化は、それぞれにユニークな取り組みがあることを実感させる。放送政策の中心地ワシントンDCで机上のプランを立てる傾向がある政策担当者たちは、何事についても、いとも簡単に実現できるような錯覚に陥ることがあり、この側面がワシントンの政策担当者と地方ローカル放送事業者との間のギャップを生む原因にもなっていると感じさせる。

### 地上放送デジタル化の加速と直接指名の行政担当者

地上放送のデジタル化について行政担当官としてひととき存在感を示したのが連邦通信委員会（FCC）のケン・フェレー（Ken Ferree）元メディア局長である。フェレー元局長はパウエルFCC委員長の意向を直接具現化するFCC内でも注目される局長として、放送事業者の間でも注目される存在だった。連邦議会の決定を受けて、メディア所有規制の緩和や地上デジタル放送への移行加速を実現するために思い切った政策を打ち出した。特に地上放送のデジタル化は、「政府主導の国家プロジェクト」であるとの認識のもと、独自の「フェレー・デジタル移行プラン」を打ち出したことは注目される。

独立行政委員会は、政策立案において中立だというイメージが強いが、FCC委員長は大統領が直接指名するポストであり、非常に政治性が強い。大統領が民主党から共和党に替われば、FCC委員長も、民主党員から共和党員に替わることとなる。2001年、ブッシュ共和党政権の船出とともに就任したパウエルFCC委員長に課せられた使命は、地上放送デジタル化のスピードを上げること、それに加えて市場にさらなる活力を注入することであった。すでに取り上げた、地上放送デジタル化を加速させるための2002年「パウエル提案」は、この期待に委員長が応えようとした結果とみられる。

パウエル元委員長がこれほど思い切った行動を起こすことができたのは、政治的な流れを的確に判断できる側近がいたからとみられる。それがフェレー元メディア局長であった。2001年の共和党パウエルFCC誕生からほどなく、フェレー元メディア局長はケーブルサービス局長として迎えられた。本来、放送・通信業界を統括するテレコミュニケーション分野を専門とする弁護士であり、局長就任はパウエル委員長の直接指名によるものだった。パウ

エル元委員長と同じジョージタウン大学ロー・スクールの出身であり両者間の交友は深い。

2001年にスタートしたパウエルFCCが、まず着手したのはFCCの組織改革だった。2002年3月に、マス・メディア局とケーブルサービス局を統合してメディア局とした。この際、フェレー元局長が抜擢された。統合されたメディア局は、地上放送、衛星放送、ケーブルテレビなど映像メディアコンテンツに関わるすべてを統括することとなり、メディア局長はFCC委員に次ぎ、放送政策に影響力を持つ政治的な色合いが強いポジションとなった。

フェレー元局長はパウエル委員長が打ち出したメディア規制の緩和、デジタルテレビの移行加速など、すべてにおいて基本プランを策定し、委員長のもとに届けてきた。地上デジタル放送の移行加速については特に腐心した。

放送局の設備投資に対する消極姿勢、デジタル放送用の番組コンテンツ不足、DTV生産ペースの加速など、「誰もやらないのだから、自分達もやれない」という業界独自の論理に関係者を留まらせることなく、FCC主導のアクションを次々と打ち出してきた。FCCの組織が持つ性格は、つねに受身で政策対応のタイミングを待つというものであったが、フェレー元局長は、FCCが積極的に行動を起こす機関であるというイメージを放送関連業界に持たせることに成功したと言える。これは、パウエルFCC委員長が常に、フェレー局長をサポートする体制があったから可能になったのである。当時、パウエル委員長の後ろ盾を得たもっとも影響力のあるFCC局長の発言は、常に物議をかもし出すが、それが周りから豪腕局長とのイメージを作り上げることにつながった。

それだけに、パウエル委員長とフェレー局長コンビに対する外からの風当たりは強いものがあった。2003年に思い切ったメディア規制の緩和方針を打ち出したが、連邦控訴裁判所から判断根拠の見直しを求められることがあった。思い切って判断したつもりが、後手に回り、さらなる規制緩和を見込んだネットワーク局や自由競争主義のもとでさらなる市場活性化を望む政権サイドから突き上げを受けた。同時に、巨大メディアの誕生に手を貸すものとして市民グループや民主党の反対派から強い反発も受けた。

2006年完了とされた地上放送デジタル化については、先にも指摘したように、2002年に「パウエル提案」と呼ばれるデジタル化加速案を発表し、放送と家電業界に広く投網をかける戦略を立案した。地上波デジタルチューナー

内蔵テレビの生産加速、HD番組の量産体制を整えることをねらったこの提案は、ある程度の評価は得た。しかし、一番肝心のテレビ視聴家庭へのデジタルテレビ普及促進については、出口の見えない日々が続いた。

1997年に連邦議会を通過した均衡予算法では2006年にデジタル放送への移行が完了することを前提条件に、放送事業者に対し現在のアナログ放送電波と別のデジタル放送用電波を割り当てた。議会からは、早期にデジタル化を完了することを求められ、その度にあの手この手で政策的な措置を講じようとするが、デジタルテレビの普及が思うように進まないことで、パウエル・フェレー FCCコンビは地上放送デジタル化の完了に向けて一番重要な時期に立ち往生させられることとなった。

フェレー元局長は、2004年6月、起死回生の策として、ケーブルテレビと衛星放送ルートでデジタル放送の受信ができると解釈し、これをすべてカウントすれば、一気にデジタル放送終了の必要十分条件である普及率が85パーセントを超えるとし、2009年1月からのアナログ放送停止、デジタル放送への完全移行を実現する、いわゆる「フェレー・プラン」を発表した。

地上放送デジタル化の完了条件として、放送市場において、デジタル電波をアナログに変換する技術が整備されている、または85パーセント以上の家庭でデジタルテレビ放送を受信できるという条件が付いている<sup>27</sup>。フェレー元局長は政策解釈の枠内でこのハードルをクリアしようとした。

2004年から2005年にかけて、米連邦議会サイドは2006年と決めた移行完了時期を安易に先送りすることで面子がつぶれること嫌っていた。デジタル化完了期限を遅延させたくないという雰囲気は漂っていたのである。一日も早くデジタル化を完了し、返還された電波を携帯通信事業者への競売にかけた。また返還された電波は、同時多発テロ事件で経験した非常時通信回線の不足を解消するためにも利用されることから、「テロとの闘い」を続ける米国の政治的な課題としても、デジタル化を急ぐべきとのムードがこれに説得力を持たせていた。

2004年の米大統領選挙はブッシュ大統領の再選で終わり、FCC最強のコンビが、放送のデジタル化に向けて走り続けることが求められるのかとみられ

---

<sup>27</sup> Congressional Budget Office, CBO Paper: Completing the Transition to Digital Television, p. 10.



た矢先、2005年1月にはパウエル委員長が2005年3月で辞任すると発表した。FCCメディア局のフェレー局長も、パウエル委員長からの直接指名を受けて就任したことから、後を追って辞任することとなった。現共和党政権下のワシントン行政官たちは常に実行力が求められる。パウエル―フェレーのFCCコンビが、放送行政政策の立案によって地上放送のデジタル化を加速させることができなかつたことで、大統領の再選を機に、交替の場面が作られたとも理解できる。

1996年電気通信法と1997年均衡予算法とによって地上放送のデジタル化に向けた枠組みが決められてから2005年までの間、政策によるデジタル化実現のために機能することを求められるFCCに、連邦議会が与えた政治的なパワーは連続性を持って付与されてきた。しかし、この政治的課題の完遂が困難となった時点で、パワーはデッドな状態になったと言える。このタイミングを待つかのように、連邦議会では、自らが決定した法律を上書きするための法案整備への動きが発生した。政治的なやりとりの中で、地上放送のデジタル化に関する、政治的パワーが議会に移ったことを印象付けるものであった。

### 地上放送デジタル化の主導権は連邦議会に

ブッシュ大統領は2006年2月8日、アナログ放送を2009年2月17日で停止する法案に署名した。またこの法案には15億ドルにのぼる連邦補助金プランが盛り込まれている。新規にデジタルテレビ（DTV）を購入することが出来ないテレビ視聴家庭が、現行のアナログテレビでデジタル放送電波を受信できるコンバータ・ボックス、いわゆるセット・トップ・ボックス（STB）を設置するための補助目途で拠出される。

放送デジタル化後の「アナログテレビ対策」は向こう5年間で400億ドルの予算削減を盛り込んだ「2005年赤字削減法案（Deficit Reduction Act of 2005）」の中に位置づけられている。地上テレビ放送のデジタル化は1998年に始まったが、現行のアナログ放送停止時期は、先に指摘したように、地上デジタル放送の普及がテレビ視聴家庭の85パーセントに達した段階とされ、明確な時期が特定できなかった。アナログ放送が完全停止されると、現在、大出力電波でアナログ・デジタルのサイマル放送を求められている全米1700あまりのテレビ局はデジタルだけの放送となる。

アナログ放送の停止時期をめぐる2005年末にかけて連邦議会上下両院で審議が活発に行なわれた。上院は2009年4月7日案を打ち出し、これに伴うアナログテレビ対策として全家庭にSTB設置補助金30億ドルを拠出するとした。下院は2008年12月31日の案でまとめ、STB用に10億ドル程度をあてることとしていた<sup>28</sup>。

上下両院の間で最終的なすり合わせの行方が注目される中、両院が提出した見直し案は上院と下院が主張する期日のちょうど中間を取ったものでまとまった。この日は米国民のテレビの祭典である「スーパーボウル」が終わった後になる。2005年12月19日早朝、下院では見直し案が212（賛成）対206（反対）の賛成多数で可決された。上院でも2005年12月21日に2月17日案を僅差ながら51（賛成）対50（反対）で可決している<sup>29</sup>。

上下両院を絶対多数で安定的に支配できるはずの共和党は、上院で民主党が打ち出した法案通過の遅延戦略に直面し、2006年2月1日、下院での再投票を余儀なくされた。法案は216（賛成）対214（反対）の僅差で辛うじて可決され、ブッシュ大統領のもとに送られた<sup>30</sup>。

2006年2月8日、ブッシュ大統領の署名によりデジタル移行完了の期日が確定すると、全米放送事業者連盟（NAB）のデビッド・レア（David Rehr）会長は「この法案が制定されたことにより、私たちは重要な局面を迎えることとなった。NABは議会が立法過程において、消費者を考慮した多くのデジタルテレビ対策案を採用したことを喜んでいる。また法案においてはケーブル業界がHDTVの高精細画質を劣化させることなく視聴者に届けることを盛り込んでいる点にも勇気付けられた」、と歓迎のコメントを発表している<sup>31</sup>。

アナログ電波が連邦に返還されると60メガヘルツの周波数帯が無線ブロードバンド事業者向けとして競売にかけられる。周波数競売によって生じると

---

<sup>28</sup> John Eggerton, "Republican Senators Push Their DTV Bill," [Online]. [Broadcasting and Cable](#). (Posted on December 16, 2005).

<sup>29</sup> John Eggerton, "House Passes Compromise DTV Bill," [Online]. [Broadcasting and Cable](#). (Posted on December 19, 2005).

<sup>30</sup> John Eggerton, "DTV Hard Date Passes Again," [Online]. [Broadcasting and Cable](#). (Posted on February 1, 2006).

<sup>31</sup> John Eggerton, "DTV Bill Signed into Law," [Online]. [Broadcasting and Cable](#). (Posted on February 8, 2006).

議会が見込んでいる100億ドルの収入の内、73億6300万ドルが財務省に納められ、残り26億3700万ドルはアナログ放送終了に関わる諸政策にあてられる。デジタル電波を変換してアナログテレビで視聴するためのSTB設置に関しては、各家庭に40ドルのクーポン券が出されることとなり、総額補助枠として15億ドルがあてられる。内訳は9億9000万ドルが直接補助、この補助額が不足と商務省が判断した場合、追加措置としてさらに5億1000万ドルが拠出される。

2006年2月8日、1996年電気通信法が成立十周年を記念する日に、ブッシュ大統領が米国放送の転換点を決する法案に署名したことは、とても印象的である。議会の立法を経て、再度、政治的パワーが、政策の履行と課題の実現を担う連邦通信委員会に渡されることになった。予算均衡法案から8年の歳月を経て、米地上放送のデジタル化は完了に向けた最も大事な転換点を迎えたと言える。